

# 12月モデルポートフォリオ

2025年12月1日発行

« 新規 »

デンカ NRI 栗田工業

« 継続 »

大林組 日清紡 HD 古河機械 名古屋銀

« 米国株 »

アマゾン・ドット・コム ユナイテッド・レンタルズ

岡地証券 調査情報室

(審査済)

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

# 12月イベントカレンダー（日米版）

月	火	水	木	金
1	2 (米)ISM 製造業景 気指數	3 (米)ADP 雇用者数	4 (米)ISM 非製造業 景気指數	5 (米)雇用統計 (米)ミシガン大学 消費者信頼感指數
8 (日)実質 GDP 2 次速報	9	10 (米)消費者物価指 数 (米)FOMC(日本 時間では翌日)	11 (米)生産者物価指 数	12
15 (日)日銀短観 (米)ニューヨーク連 銀製造業景気指數	16 (米)住宅着工件数 (米)鉱工業生産指 数	17 (日)機械受注 (米)小売売上高	18 (米)フィラデルフィ ア連銀景況指數	19 (日)全国消費者物 価指數 (日)日銀金融政策 決定会合 (米)中古住宅販売 件数 (米)個人消費支出
22	23	24 (米)クリスマスイブ で半休場 (米)新築住宅販売 件数 (米)消費者信頼感 指數 (米)リッチモンド連 銀製造業指數 (米)耐久財受注	25 (米)クリスマスで 休場	26 (日)鉱工業生産
29	30	31 (日)大みそかで休 場		

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

※雇用統計など政府機関が公表する経済指標に関しては、政府機関閉鎖の関係で日程が変動する場合があります。

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 1802 大林組

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3	1,983,888	93,800	77,671	108.3	42
2024/3	2,325,162	79,381	75,059	104.6	75
2025/3	2,620,101	143,442	146,052	203.8	81
2026/3 予	2,570,000	165,000	149,000	214.0	82

(数値は会社予想)

各種指標 (11/26)	
株価(円)	3,180
PER(倍)	14.7
PBR(倍)	1.87
ROE(%)	12.6
YLD(%)	2.57

## ☆関西地盤のスーパーゼネコン

同社は1892年創業で関西が発祥であり、現在は首都圏でも大型建建築や土木を展開する5大スーパーゼネコンの1社である。10月、自民党と日本維新の会が連立政権を樹立したが、日本維新の会は連立入りの条件の1つとして「副首都構想」をあげている。仮に副首都が大阪となれば、関西地盤のゼネコンである同社の収益改善に期待できる。

## ☆大阪IR・国土強靭化

副首都構想以外にも、2030年秋頃には統合型リゾート(IR)施設の開業が予定されている。すでに今年の4月には大阪・夢洲でのIR建設工事が始まっており、同社も設備の建設などを担うこととなっている。また、高市首相は総裁選の公約で「国土強靭化対策」を掲げており、公共インフラの更新や老朽化対策などの案件も、今後さらに増加するものと考えられる。

## 大林組(1802/T)週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 3105 日清紡ホールディングス

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2022/12	516,085	15,435	19,740	121.0	34
2023/12	541,211	12,453	-20,045	-	36
2024/12	494,746	16,581	10,277	65.4	36
2025/12 予	506,000	19,700	11,000	70.3	36

(数値は会社予想)

各種指標 (11/26)	
株価(円)	1,244.5
PER(倍)	17.6
PBR(倍)	0.71
ROE(%)	3.95
YLD(%)	2.89

## ☆繊維事業以外への多角化

同社は1907年設立の綿紡績の名門企業である。現在は無線・通信事業、マイクロデバイス事業、マテリアル事業、不動産事業など多岐にわたる事業を展開している。足元では収益性の改善などを目的とした構造改革を行っている。同社によると、変革の全体像については来年度の春頃に公表を予定しているが、すでに早期退職の募集などを行っている。

## ☆無線・通信事業が好調に推移

同社事業の中で足元では無線・通信事業が好調に推移している。特にマリン事業と特機事業が大きく成長している。マリン事業は主に商船新造船用機器の受注が堅調に伸びており、特機事業では防衛省向けのレーダ装置などの受注が堅調である。造船や防衛などは高市政権においてどちらも経済安全保障の観点から重要視されている産業であり、今後の更なる成長に期待が持てる。

## 日清紡ホールディングス(3105/T)週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 4061 デンカ

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3	407,559	32,324	12,768	148.0	100
2024/3	389,263	13,376	11,947	138.6	100
2025/3	400,251	14,413	-12,300	-	100
2026/3 予	400,000	25,000	15,000	174.0	100

(数値は会社予想)

各種指標 (11/26)	
株価(円)	2,542.5
PER(倍)	14.6
PBR(倍)	0.74
ROE(%)	
YLD(%)	3.93

## ☆AI需要で半導体材料好調

半導体材料やセメント、医薬品、インフルエンザワクチンなど、幅広く展開する中堅化学メーカーの同社だが、足元で生成AI関連や電力インフラ向け製品の需要が拡大している。特に半導体封止材向けで世界トップシェアの球状シリカの引き合いが急増している。その他にも放熱材用用途の球状アルミニナなど、同社が強みを持つ最先端のサーマルマネジメントの領域の製品の需要が伸びている。また、今年の2月から販売を開始した新製品のスネクトンも生成AI向けでの採用が順調に進んでおり、2026年度には新設備の稼働が開始する予定となっている。

## ☆例年よりも早いインフルエンザの流行

同社はインフルエンザの検査キットやワクチンで国内シェアトップクラスとなっている。今年のインフルエンザウイルスが例年より猛威を振るった場合は、同社収益の上振れにつながる可能性がある。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 4307 NRI

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3	692,165	111,832	76,307	128.9	45
2024/3	736,556	120,411	79,643	136.9	53
2025/3	764,813	134,907	93,762	163.6	63
2026/3 予	810,000	150,000	104,000	181.5	74

(数値は会社予想)

各種指標 (11/26)	
株価(円)	6,360
PER(倍)	35.0
PBR(倍)	7.63
ROE(%)	22.4
YLD(%)	1.16

## ☆業界トップの利益率

前期実績で売上高の内訳をみると金融ITソリューションが48%、産業ITソリューションが35%、IT基盤サービスが9%となっている。売上高営業利益率は17%と同業のNTTデータやSCSKを大きく上回っている。これは強固な顧客基盤を持っていることも背景。野村証券、みずほ証券、かんぽ生命保険、セブン銀行、KDDI、ヤマト運輸、JR東日本など。

## ☆グローバル展開でさらなる成長へ

すでに世界16カ国・42拠点でビジネスを展開。グローバルネットワークを構築している。グローバル市場での事業基盤の確立によって2030年には売上高1兆円、営業利益率20%以上を目指している。

## 野村総合研究所(4307/T)週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当社が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 5715 古河機械金属

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3	214,190	9,031	6,211	161.9	50
2024/3	188,255	8,524	16,097	429.2	55
2025/3	201,216	9,763	18,619	510.6	70
2026/3 予	197,500	8,000	7,500	225.6	70

(数値は会社予想)

各種指標 (11/26)	
株価(円)	4,140
PER(倍)	18.1
PBR(倍)	1.02
ROE(%)	14.2
YLD(%)	1.69

## ☆古河グループの源流

古河グループの源流となる機械・金属メーカーの同社は今年度で創業 150 周年を迎える。近年は財務体質の改善に注力し、2016 年度には 735 億円あった有利子負債も、2024 年度には 560 億円まで減少している。今後は機械部門を中心に事業の成長を目指す。

## ☆レアアース関連銘柄

同社はレアアース関連の企業としても注目されている。レアアースは自動車や家電、スマートフォンなどあらゆる製品に用いられる希少金属の一種で、少量の添加で素材の性能が高まるため「産業のビタミン」と呼ばれている。現在、レアアースの供給の多くを中国からの輸入に頼っているが、安全保障の観点から他国に頼らない供給構造を築く必要があるといわれている。日本国内では南鳥島周辺の海底下にレアアースを高濃度で含むレアアース泥が見つかっており、その採掘にあたって同社の技術が期待されている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 6370 栗田工業

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3	344,608	29,058	20,134	179.1	78
2024/3	384,825	41,232	29,189	259.7	84
2025/3	408,888	31,275	20,305	180.7	92
2026/3 予	425,000	53,500	36,300	330.6	112

(数値は会社予想)

各種指標 (11/26)	
株価(円)	6,250
PER(倍)	18.8
PBR(倍)	2.03
ROE(%)	6.08
YLD(%)	1.79

## ☆国内最大手の水処理企業

半導体製造において不可欠な超純水の製造装置や水処理薬品の開発、提供を行っている。顧客数は約5万5千社を数え、半導体産業に限らず、石油化学、紙パルプ、鉄鋼、電力など製造業のほぼ全てに関係している。とりわけ半導体製造に使われる超純水について同社はトップクラスのシェアを持っている。

## ☆TSMCとも密接な関係

TSMCは九州・熊本すでに半導体の量産を開始しているわけだが、新たに第2工場も建設中である。第2工場にも同社の超純水製造装置が納入される見込みである。同社のビジネスモデルは装置の販売に止まらず、その後のメンテナンス、半導体製造装置の洗浄といった作業も大きな収益源となっている。装置の設置から運転管理、メンテナンスまで一気通貫で行うことで、顧客企業と高い信頼関係を築いている。

## 栗田工業(6370/T)週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 8522 名古屋銀行

## 業績動向

決算期	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3	79,765	11,495	8,377	484.0	120
2024/3	101,276	14,513	10,036	594.1	180
2025/3	102,788	20,899	14,730	896.7	270
2026/3 予	113,000	21,700	15,200	309.0	200

(数値は会社予想、9月末1株→3株分割)

各種指標 (11/26)	
株価(円)	4,095
PER(倍)	13.2
PBR(倍)	0.67
ROE(%)	5.08
YLD(%)	2.44

## ☆地域経済の発展に大きく貢献

愛知県はもともと第一地銀が存在しないことから第二地銀としてもトップクラスの規模を持つ同行は地元企業と強い結びつきがある。また地方銀行の再編が進む中でも、同行は独立した立場を堅持している。

## ☆静岡銀行と包括業務提携

2022年4月に提携。互いの独立を維持しつつ、システム、バックオフィス業務の共同化や共同ファンドの設立、サイバーセキュリティ分野での連携を進めた。今後も地銀のリーダーとして他行とのアライアンスを実施してくる公算もある。今期も経常利益は過去最高更新を見込む。

## 名古屋銀行(8522/T)週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## AMZN アマゾン・ドット・コム

## 業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)
2022/12	513,983	▲2,722	▲0.267	0.000
2023/12	574,785	30,425	2.899	0.000
2024/12	637,959	59,248	5.526	0.000
2025/12 予	714,595	76,908	7.146	0.000

(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)

各種指標 (11/25)	
株価(ドル)	229.67
PER(倍)	31.6
PBR(倍)	6.54
ROE(%)	24.2
YLD(%)	0.00

## ☆世界最大のオンライン小売業

書籍から家電、衣料品、食品まで膨大な品揃えを持ちながら、迅速で信頼性の高い配達を実現。2006年からAmazon・ウェブ・サービス(AWS)を開始。その後、M&Aで業容を拡大し実店舗スーパーのホールフーズ、映画会社の MGM を買収。2023年にはAI開発のアンソロピックと戦略提携。現在はマイクロソフト、グーグルなどとともにハイパースケラーの1社に数えられる。足元は堅調なeコマース事業の拡大と広告事業が収益の押し上げに貢献している。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## URI ユナイテッド・レンタルズ

## 業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)
2022/12	11,642	2,105	29.659	0
2023/12	14,332	2,424	35.278	5.920
2024/12	15,345	2,575	38.682	6.520
2025/12 予	16,125	2,555	42.667	7.104

(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)

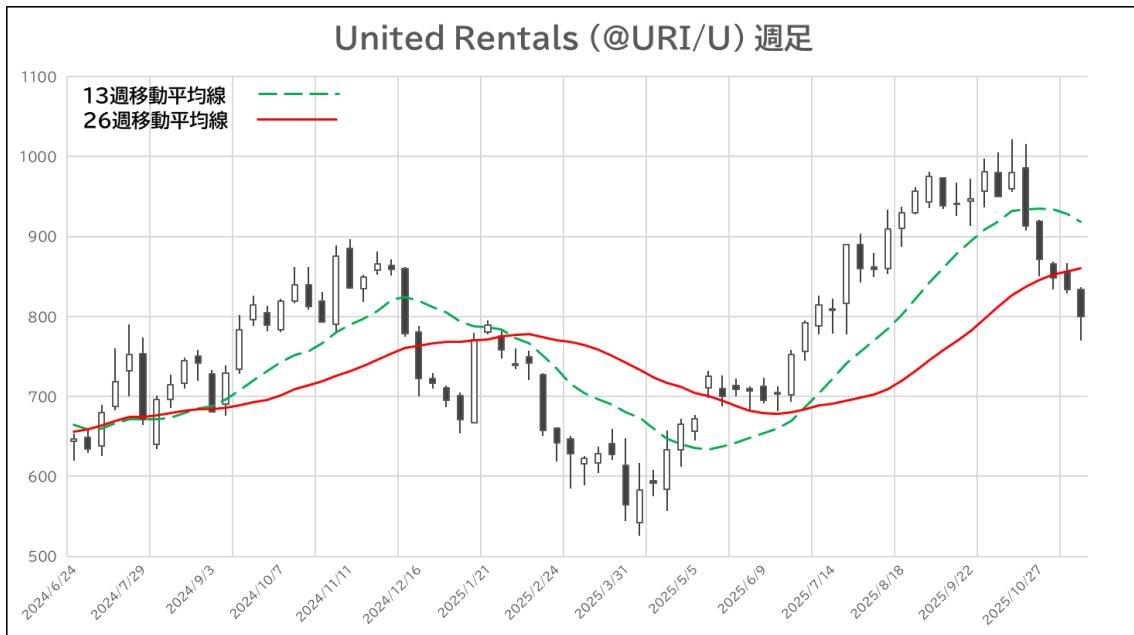
各種指標 (11/25)	
株価(ドル)	810.00
PER(倍)	19.0
PBR(倍)	5.74
ROE(%)	30.7
YLD(%)	0.87

## ☆産業機器のレンタル会社で世界最大

建設業者、製造業、公益企業、地方自治体、住宅オーナーなど多様な顧客に機器を貸し出す。レンタル拠点数は1,686カ所（内訳は米国が1,433、カナダが158、欧州が39、豪州・ニュージーランドが56）。レンタル機器は約5,000種、112万点に上る。取扱製品には建設・産業機器、高所作業車、一般工具、移動式倉庫、モジュール式オフィスなど。米国政府は大規模なインフラ投資を行っており事業環境は良好。また来年、米国では利下げが予想されており、これも収益にプラスに。

## ☆レンタル事業もDX化

オンラインカタログの提供や顧客がデジタル経由でレンタルや管理を行えるようにしている。近年は電源機器、流体管理機器といった専門性の高い機器の需要が拡大しており、直近の3Qの収益は過去最高を更新。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものであります。これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 【本レポートについて】

### 岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基いて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

## 【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650% (ただし、最低 2,750 円) の委託手数料 (消費税込) が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650% (ただし、最低 2,750 円) の国内取次手数料 (消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。) が必要となります。

外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50% (手数料相当額) となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商 号 : 岡 地 証 券 株 式 会 社  
第一種金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第 5 号  
加 入 協 会 : 日 本 証 券 業 協 会  
日 本 投 資 顧 問 業 協 会  
指 定 紛 争 解 決 機 關 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター